連載
81

海外だより

吉澤龍一郎

(JA全中国際企画部国際企画課〈在ワシントン〉)

アメリカ農業における
農産物輸出の位置づけ

2017年10月、アメリカの議会調査局^注 (CRS) は、「2017年における農家収入見通し」を公表した。報告書によると、直近のアメリカ全体の農家純利益額（以下、純利益額）は、2013年をピークに3年連続で減少、2016年には2013年の半分まで落ち込んでいる（**下図**）。2017年（見通し）は、前年比プラス3%と一部持ち直したものの、直近10年間の平均水準と比べても低い水準となっている。

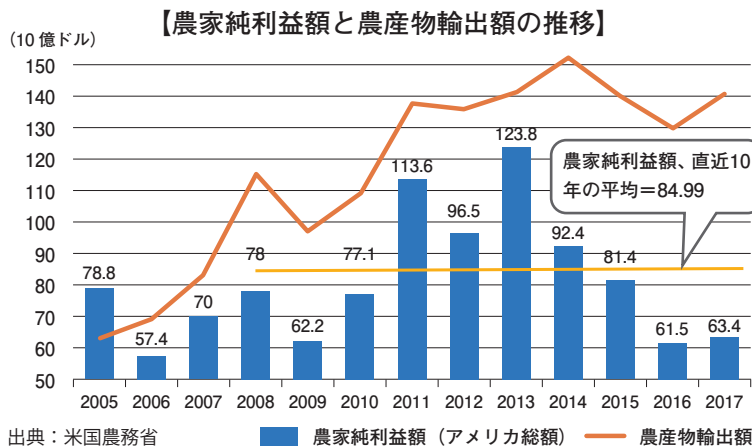
この純利益額の変動に影響を与える主要な原因の一つが「輸出」である。輸出大国アメリカでは、純利益額に占める輸出の割合が大きく、その分農業経営に与える影響も大きい。

今回は、「輸出」に焦点を当て、

アメリカ農業における位置づけと取り巻く課題を見ていきたい。

純利益額の30%以上を
占める輸出比率

2005年には年間約625億ドルであったアメリカの農産物輸出額は急激に増加し、2017年（見通し）では年間約1,405億ドル（約15.8兆円）となっている。輸出額の増加と併せて、輸出が純利益額に占める割合も増加しており、2017年には全体の33.4%まで拡大している。これは、農家の収入が約1/3も輸出に依拠していることを示しており、輸出の動向が農家収入を大きく左右する。実際、純利益額と輸出額は近年同じような傾向で推移している。

NAFTAからの離脱に
危機感を募らせる農業関係者

米国農務省は、2018年の輸出額は、2017年と同水準（1,400億ドル）になるとの見通しを公表している。輸出額が堅調に推移することが見込まれる一方、アメリカの農業関係者は、トランプ政権が進めるNAFTA（北米自由貿易協定）の再交渉の行方に頭を抱える。NAFTAは、アメリカの重要な農産物輸出相手国であるカナダ（輸出額第2位）・メキシコ（同第3位）との協定であるが、再交渉は膠着状態に陥り、アメリカの離脱が現実味を帯び始めている。もし、これが現実となれば、同国におけるアメリカ産農産物の競争力は低下し、輸出量の減少は避けられない。

おわりに

NAFTA再交渉に見られるように、トランプ政権による今後の通商交渉いかんによっては、農家収入が大きく影響を受けることになる。2017年に発足したトランプ政権は、本年1月に2年目を迎える。また、2018年は11月にアメリカの議会選挙（下院の全議席、上院の1/3）が控える選挙の年でもある。2年目のトランプ政権が今後どのような通商政策を進めるのか、アメリカの農業団体だけでなく、世界各国が動向を注視している。

注：議会調査局は、アメリカ議会図書館に設置された機関。議員や議会委員会の立法活動を助ける情報提供や調査などを実施。